

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第109期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）

【会社名】 虹技株式会社

【英訳名】 KOGI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀田 一之

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地

【電話番号】 姫路(079)236-3221

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 谷岡 宗

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地

【電話番号】 姫路(079)236-3221

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 谷岡 宗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第3四半期連結 累計期間	第109期 第3四半期連結 累計期間	第108期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	12,685	13,371	17,245
経常利益 (百万円)	344	446	579
四半期(当期)純利益 (百万円)	157	197	284
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	201	745	715
純資産額 (百万円)	8,866	9,932	9,380
総資産額 (百万円)	19,979	22,019	20,439
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.78	5.99	8.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	40.3	39.6	41.2

回次	第108期 第3四半期連結 会計期間	第109期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.61	3.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社6社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(その他)

連結子会社であった虹技ソリューション株式会社は平成25年12月25日に清算終了しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに更新した経営上の重要な契約は次のとおりです。

総代理店契約

契約会社名	契約の相手先	国名	契約期間	契約の内容
虹技(株)	アイティードブル エアーマネジメン ト	米国	自 平成25年12月4日 至 平成26年12月3日 (以後、更新契約により、 1カ年間自動延長)	トランスベクター(空気流量増幅器)他アイティードブルエアーマネジメント社製品の日本における総代理店契約

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による金融・経済政策、さらに米国を中心とする世界経済の回復などにより、閉塞感に包まれてきた経済状況に薄日が差し、好業績を示している業界がある一方、未だ恩恵を受けきれていない業界もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、新たに第4次3カ年計画(2013~2015年度)をスタートさせ、『品質ナンバーワン』を核として、『技術開発への取り組みの強化』、『人材の育成』、『財務体質の更なる強化』の4つの基本方針に基づく重要課題の達成に向けた取組みを推し進め、国内事業の基盤を固め、世界的な競争に対応できる企業体質の構築に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高 133億7千1百万円(前年同期比 5.4%増)、営業利益 4億4千5百万円(前年同期比 36.2%増)、経常利益 4億4千6百万円(前年同期比 29.6%増)、四半期純利益 1億9千7百万円(前年同期比 25.3%増)となりました。

なお、上記の経常利益には、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益(は損失)を、1億9千万円(前年同期 4億8百万円)、同じく四半期純利益には、1億1千7百万円(前年同期 2億5千3百万円)を含んでおります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

鋳物関連事業

鋳型は、大型鍛造鋼塊用鋳型の需要低迷が続き、売上高は前年同期を下回りました。ロールは、国内高炉・電炉各社の生産は回復し、円安による輸出環境の改善により国内外主要顧客の需要低迷は徐々に持ち直しつつあるものの、前年同期にあった海外向け大型物件の売上減があったため、売上高は前年同期を下回りました。自動車用プレス金型鋳物は、国内金型需要は依然低位に推移しており、売上高は前年同期並みとなりました。大型産業機械用鋳物は、平成24年秋口以降急速に落ち込んだ工作機械業界が、円安への転換を機に徐々に回復し、売上高は前年同期を上回りました。小型鋳物は、機械鋳物類が引き続き堅調に推移し、主力である新型人孔鉄蓋や次世代型高品位鉄蓋などの下水道鉄蓋の拡販や電線共同溝用鉄蓋の需要増により、売上高は前年同期を上回りました。デンスパーは、油圧機器及び小型建設機械などの国内産業機械向け需要が堅調に推移し、台湾向けを中心とした輸出の回復もあり、売上高は前年同期を上回りました。

中国国内で自動車用プレス金型鋳物の生産・販売を手がける天津虹岡鋳鋼有限公司は、現地自動車メーカーのモデルチェンジなどによる需要により堅調に推移し、為替の影響もあり、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は、110億5千2百万円(前年同期比 3.5%増)と前年同期並みで推移しましたが、損益面では、電力料金等のコストアップが響き、経常利益 5億7百万円(前年同期比 31.1%減)となりました。

その他の事業

送風機は、国内設備投資の縮小傾向が続く厳しい受注環境のもと、大型品市場への参入、新規耐熱送風機顧客の開拓、高効率ファンの拡大等に努め、売上高は前年同期を上回りました。環境・省エネ商品のトランスベクターは、市場が不透明で前年同期のような活発な動きが無く、売上高は前年同期を下回りました。KCメタルファイバーは、国内向け及び北米向けの摩擦材需要に支えられ、売上高は前年同期を上回りました。KCカーボンセラミックスは、主要顧客先であるアルミ、銅、ガラス業界向け需要が持ち直し、売上高は前年同期を上回りました。環境装置事業は、都市ゴミ焼却炉延命化工事の大口物件の売上により、売上高は前年同期を上回りました。また、平成25年4月から稼働を始めたソーラー事業も順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は、23億1千9百万円（前年同期比 15.7%増）、経常利益 2億2千8百万円（前年同期比 16.1%増）となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、129億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億6千4百万円増加いたしました。これは、主として現金及び預金が2億9千4百万円、商品及び製品が1億4千9百万円及び仕掛品が1億3千万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、90億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億1千6百万円増加いたしました。これは、主として有形固定資産が5億3千1百万円、投資その他の資産が4億8千1百万円それぞれ増加したことなどによります。この結果、総資産は、220億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億8千万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、83億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億9千2百万円増加いたしました。これは、主として支払手形及び買掛金が5億6百万円増加したことなどによります。

固定負債は、36億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億3千5百万円増加いたしました。これは、主として長期借入金が7億6千2百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、120億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億2千8百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、99億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億5千2百万円増加いたしました。これは主として為替レートの変動により為替換算調整勘定が1億6千2百万円及び少数株主持分が2億6千3百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の41.2%から39.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は5千2百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完成年月
提出会社	姫路東工場 (兵庫県姫路市)	その他	太陽光発電設備	平成25年4月

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

なお、経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、鋳物事業市場の成熟化が進むなか、競争の激化、事業環境の急激な変化、先行き不透明な経済状況など、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。このような環境のもと、当社グループは、第4次3カ年計画の諸施策を着実に実行し、強固な企業体質の実現と企業価値の向上に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,621,637	33,621,637	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	33,621,637	33,621,637		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		33,621,637		2,002		587

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 594,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,948,000	32,948	同上
単元未満株式	普通株式 79,637		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	33,621,637		
総株主の議決権		32,948	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式954株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
虹技株式会社	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地	594,000	-	594,000	1.77
計		594,000	-	594,000	1.77

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,003	3,298
受取手形及び売掛金	⁴ 5,942	⁴ 5,976
有価証券	187	-
商品及び製品	1,340	1,490
仕掛品	868	999
原材料及び貯蔵品	848	904
繰延税金資産	83	65
その他	166	284
貸倒引当金	21	36
流動資産合計	12,419	12,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,373	1,601
機械装置及び運搬具(純額)	2,116	2,539
土地	795	795
その他(純額)	997	877
有形固定資産合計	5,283	5,814
無形固定資産	14	17
投資その他の資産		
投資有価証券	1,263	2,228
前払年金費用	1,327	404
その他	131	571
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,722	3,203
固定資産合計	8,020	9,036
資産合計	20,439	22,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,053	3,560
短期借入金	³ 2,537	³ 2,719
未払法人税等	212	161
賞与引当金	110	82
その他	1,986	1,870
流動負債合計	7,900	8,393
固定負債		
社債	90	60
長期借入金	2,616	3,379
繰延税金負債	299	101
未払役員退職慰労金	63	50
退職給付引当金	79	90
環境対策引当金	6	3
その他	2	9
固定負債合計	3,158	3,693
負債合計	11,058	12,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	587	587
利益剰余金	5,556	5,588
自己株式	67	68
株主資本合計	8,078	8,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318	421
繰延ヘッジ損益	9	18
為替換算調整勘定	38	201
その他の包括利益累計額合計	347	604
新株予約権	5	5
少数株主持分	948	1,211
純資産合計	9,380	9,932
負債純資産合計	20,439	22,019

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	12,685	13,371
売上原価	10,869	11,401
売上総利益	1,816	1,969
販売費及び一般管理費	1,489	1,524
営業利益	326	445
営業外収益		
受取利息及び配当金	19	20
保険配当金	26	25
為替差益	1	39
受取保険金	32	-
貸倒引当金戻入額	45	-
その他	30	17
営業外収益合計	156	102
営業外費用		
支払利息	76	62
支払補償費	33	-
その他	29	38
営業外費用合計	139	101
経常利益	344	446
特別利益		
退職給付信託一部返還に伴う影響額	-	9
投資有価証券償還益	-	9
特別利益合計	-	19
特別損失		
減損損失	21	-
特別損失合計	21	-
税金等調整前四半期純利益	323	465
法人税、住民税及び事業税	190	352
法人税等調整額	123	219
法人税等合計	67	132
少数株主損益調整前四半期純利益	256	332
少数株主利益	98	135
四半期純利益	157	197

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	256	332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	103
繰延ヘッジ損益	0	9
為替換算調整勘定	15	318
その他の包括利益合計	54	412
四半期包括利益	201	745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110	454
少数株主に係る四半期包括利益	90	291

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、虹技ソリューション株式会社は清算終了したため連結の範囲から除外しておりますが、清算終了までの損益計算書については連結しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	630百万円	134百万円

2 債権流動化のための受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
債権流動化のための受取手形裏書譲渡高	396百万円	359百万円

3 特定融資枠契約

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
特定融資枠契約の総額	2,560百万円	2,560百万円
借入実行残高	251	305
差引額	2,309	2,255

4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	- 百万円	0百万円
受取手形割引高	41	32
債権流動化のための受取手形裏書譲渡高	121	136

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	655百万円	703百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	165	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	165	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鋳物関連事業	その他	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	10,681	2,004	12,685	-	12,685
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	6	6	6	-
計	10,681	2,010	12,691	6	12,685
セグメント利益	736	196	933	589	344

(注)1. セグメント利益の調整額 5億8千9百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が 2億2千8百万円、営業外収益が7千8百万円、営業外費用が 2千9百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益(は損失)が 4億8百万円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「鋳物関連事業」セグメントにおいて、売却及び処分意思決定を行った固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において21百万円であります。

・当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鋳物関連事業	その他	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	11,052	2,319	13,371	-	13,371
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5	5	5	-
計	11,052	2,325	13,377	5	13,371
セグメント利益	507	228	735	289	446

(注)1. セグメント利益の調整額 289百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が 162百万円、営業外収益が102百万円、営業外費用が 38百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益(は損失)が 190百万円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円78銭	5円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	157	197
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	157	197
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,029	33,027
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

虹技株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武田宏之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石田博信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている虹技株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、虹技株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。